



専修大学スポーツ研究所公開シンポジウム2020
スポーツレガシーシリーズ Vol.13 報告

東京2020の延期は何を遺すのか

令和2年12月17日(木曜日) 14:50~16:30(4限)

ビデオ会議システムで実施

【参加者】

情報提供

久木留毅 (文学部ジャーナリズム学科教授・ハイパフォーマンスセンター-国立スポーツ科学センター長)

コメンテーター

前原正浩 (国際卓球連盟副会長、日本卓球協会副会長)

富川理充 (商学部教授・公益社団法人日本トライアスロン連合パラリンピック対策チームリーダー)

司会

齋藤実 (文学部ジャーナリズム学科教授)

参加者

専修大学スポーツ研究所所員、専修大学学生 (文学部スポーツ系ゼミ学生、他)、関係者

◇東京での2度目の開催となる第32回オリンピック競技大会(東京2020)は、COVID-19の世界的感染拡大の影響で、オリンピック史上、初めての延期となった(中止は5回)。このことから、東京2020はこれまでの準備を一旦停止し、この1年で再準備をするという、かつてないミッションを課されることになった。大会運営の観点では、今後の悪化が想定される世界規模の経済的影響が、各国の競技支援体制やスポンサーの状況を変えてしまう可能性が考えられる。選手の立場みると、まずは出場権の問題があげられる。出場権の保有を認めるか、国や選手の選考をやり直すのか。各大会が延期または中止されている現状においては、予選や選考をいつ行うのかすら見込みが立た

ない状況である(2020年5月現在)。他にも、選手や自身の契約、オリンピック以外の大会とのスケジュール調整、大会会場や事前キャンプ地の確保、ボランティアやスタッフの人材調達の問題もある。そもそも本年度まで行ってきた準備だけでなく、選手やスタッフ、観客の新型コロナ感染対策を追加して準備していかなければならない。

◇国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長は、東京2020の延期について、「いま全世界の人類が暗いトンネルの中にいるが、オリンピックの聖火をそのトンネルの出口を照らす光にしたかった。東京オリンピックは人類が、いまだかつてない難局を乗り切ったお祝いとなる。世界の団結の象徴にしよう」(2020年3月25日)と語った。IOCの

オリンピック憲章では、オリンピズムを「肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学」、また「スポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探究するもの」と定め、その目的を「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人間の調和のとれた発展にスポーツを役立てること」としている。バッハ会長の発言は、まさに東京2020を人類の調和のとれた社会の発展に役立たせようとする背景があったと言えるだろう。

◇では、この延期された東京2020は我々に何を遺すのだろうか。史上初めてのオリンピックの延期の遺産(レガシー)について考えてみたい。



前原正浩氏

齋藤実氏

富川理充氏

久木留毅氏

開会の挨拶

佐竹 弘靖 (専修大学スポーツ研究所 所長・ネットワーク情報学部教授)



佐竹弘靖スポーツ研究所長

佐竹 (スポーツ研究所所長) : 専修大学スポーツ研究所の所長の佐竹です。本日はスポーツ研究所シンポジウム2020にご参集いただきまして本当にありがとうございます。本年は、COVID-19の蔓延の影響がありまして、オンラインでの実施となりました。ご不便をおかけしますが、よろしくお願いします。

さて、延期を余儀なくされた2020東京オリンピックパラリンピックは、出場候補選手はもとより、JOCの関係者、また地方都市の関係者、そして、何よりも国民全員がやはり悲しむこととなり、失意のもとでありました。そのCOVID-19は未だ終息の傾向を見せておりません。つい先ほど東京の感染者が800人を超えたというニュースが飛び込んできました(2020年12月21日)。これからますます事態は悪化していくことになりそうです。ただ、こういった形で生活が脅かされている現状におきまして、ウィルスに打ち勝つ証として開催される東京オリンピックパラリンピックを、我々がどの様に受け止めるべきなのかということは、真摯に考えていかなければならないだろうと思っております。いみじくも昨日、東京都の小池都知事が、コロナに打ち勝つ証として東京大会がある、という風に受け止められると。そしてその後、冬季の北京大会、さらには、その後のパリ大会に繋がっていくと話しておりました。また、政府と大会組織委員会も日々努力なさっています。皆様方が全力で開催に向けて力を尽くして頂いているのは、本当に我々

としては有難い限りでありますし、応援していかなければなりません。もちろんオリンピック選手パラリンピック選手を心から応援しているというスポーツ関係者の気持ちと、これは言いづらいところではありますが、国民の意識がかなり乖離しているという現実も受け止めなければいけないだろうと思っております。そうした段階で、今回のシンポジウムが開催され、前原先生、それから久木留先生、富川先生をお招きして、「2020東京オリンピックパラリンピックの延期は何を遺すのか」をテーマに、非常に貴重なお話を聞けることをありがたく思っております。また我々が姿勢を正し、もう一度来年のオリンピックパラリンピックの開催に向けて全員が一丸となって進めていけるようなシンポジウムになってくれるだろうと期待しております。先生方、本当にお忙しい中、貴重なお時間を割いていただきましてありがとうございます。また、このシンポジウムには専修大学の学生さんも加わっているという事でございます。学生さんの皆さん、このような貴重な話を聞けるチャンスというのはなかなかありませんので、しっかりと聞き、自分で咀嚼して、将来の日本の事について、そして将来の日本のスポーツ界について是非学んでいただきたいと思っております。これを持ちまして私の開会の挨拶とさせていただきます。先生方、どうぞ本日はよろしくお願いします。

齋藤 (司会) : 皆さま、オンラインでの開催ですので拍手の音が届かないのですが、リアクシ

ンツールで表現をいただければと思います。今回のテーマですが、東京2020の延期は何を遺すのかというテーマにさせて頂いております。今回、情報提供いただきます講師の先生は、専修大学から出向し、現在ハイパフォーマンスセンター国立スポーツ科学センター長を務めておられます久木留毅先生、国際卓球連盟副会長および日本卓球協会副会長を務められておられます前原正浩先生です。前原先生には昨年度のスポーツ研究所のシンポジウムにもご参加いただいております。まさかその時には、新型コロナウイルスの感染が拡大し、オリンピック・パラリンピックが中止になるとは思っておりませんでした。是非とも、前回からの内容も踏まえまして情報の提供を頂いていただければと思っております。また、商学部教授の富川理充先生は、公益社団法人日本トライアスロン連合パラリンピック対策チームリーダーとして、来年のパラリンピックに向けて活動されております。感染拡大の中、大変苦勞をされながら世界を飛び回りながら強化を進めていらっしゃると思いますので、現状をお伝えいただければというように思っております。また、今回、参加されている方で紹介ができなかったら申し訳ないのですが、昨年度と一昨年度と御協力を頂いております大塚製薬株式会社ニュートラシューティカルズ事業部ソーシャルヘルスリレーション部のディレクターの石川泰弘さんがいらしております。

石川 (大塚製薬) : ありがとうございます。よろしく申し上げます。楽しみにしております。

齋藤 : いつもありがとうございます。それから、博報堂DYスポーツマーケティング事業開発部からも御参加いただいております。中澤さん、ご紹介いただけてよろしいですか。

中澤 (博報堂DY) : はい、博報堂スポーツマーケティング中澤と申します、よろしくお願いします。今日は、大学スポーツとのビジネスを担当しています福住と佐治の3名で視聴させていただきます。我々、名前の通りスポーツコンテンツ全般をビジネスとしている総合広告会社グループのメンバーです。当社に所属していました中村倫也というレスリングの選手が専修大学のOBだったという事で、その縁で専修大学の先生方と懇意にさせて頂いております。

久木留 毅 (ききどめ たけし) ハイパフォーマンススポーツセンター国立スポーツ科学センター長、専修大学文学部教授、スポーツ庁参与
 専修大学卒業、筑波大学大学院体育研究科修了(体育学修士、スポーツ医学博士)、法政大学大学院政策科学専攻修了(政策科学修士)、英国ラフバラ大学客員研究員。日本レスリング協会特定期理、元ナショナルチームコーチ、テクニカルディレクター等を歴任。2015年10月1日より、文部科学省および経済産業省のクロスアポイント制度にて日本スポーツ振興センターに在籍中。

前原 正浩 (まえはら まさひろ) 公益社団法人日本卓球協会副会長、国際卓球連盟副会長
 明治大学卒業、筑波大学大学院修士課程修了(体育研究科スポーツ健康システムマネジメント専攻)。協和醗酵工業(現協和キリン)に所属し、全日本選手権男子シングルス優勝や日本代表として活躍。現役引退後はソウル、アトランタ、シドニーの3度のオリンピックで日本代表監督を務めた後、日本卓球協会の強化本部長、専務理事を歴任。全日本選手権演出プロジェクトチームを発足させるなど、「魅せる全日本」を意図した運営を実現させる。現在、日本卓球協会副会長、国際卓球連盟副会長、日本オリンピック委員会評議員・ナショナルコーチアカデミー事業ディレクターを務める。

富川 理充 (とみかわまさみつ) 公益社団法人日本トライアスロン連合パラリンピック対策チームリーダー、専修大学商学部教授
 公益社団法人日本トライアスロン連合パラリンピック対策チームリーダー。1972年、茨城県出身。2008年に博士(体育科学)を筑波大学にて取得。2011年、専修大学商学部へ入職。同年、日本トライアスロン連合(JTU)の情報戦略・医科学委員に就任。2012年よりJTUパラリンピック対策チームのリーダーに就き、日本のパラトライアスロンの牽引役を担っている。2015年には専修大学でトライアスロンクラブを創部。アジアトライアスロン同盟のパラトライアスリート委員会副委員長に就任した。2016年より国際トライアスロン連合のパラトライアスロン委員に就き、現在2期目を迎えている。

す。今日は貴重な機会をありがとうございます。よろしくお願ひします。

齋藤：その他DANONE様、それから月刊体育施設の本村様をはじめ、外部からも多くの方がご参加されております。ご参加いただきまし

て、ありがとうございます。

それでは、久木留先生から情報提供いただければと思います。先生、よろしくお願ひ致します。

ハイパフォーマンススポーツセンター (HPSC) の取組と今後に向けて

久木留：それでは始めさせていただきます。専修大学の久木留です。スポーツ研究所の佐竹所長をはじめ、皆さんには大変御尽力頂いて、今、日本スポーツ振興センターに向向させて頂いております。本日は情報提供という事で、私の方から用意したスライドを少し見せながら話をしていきたいと思ひます。

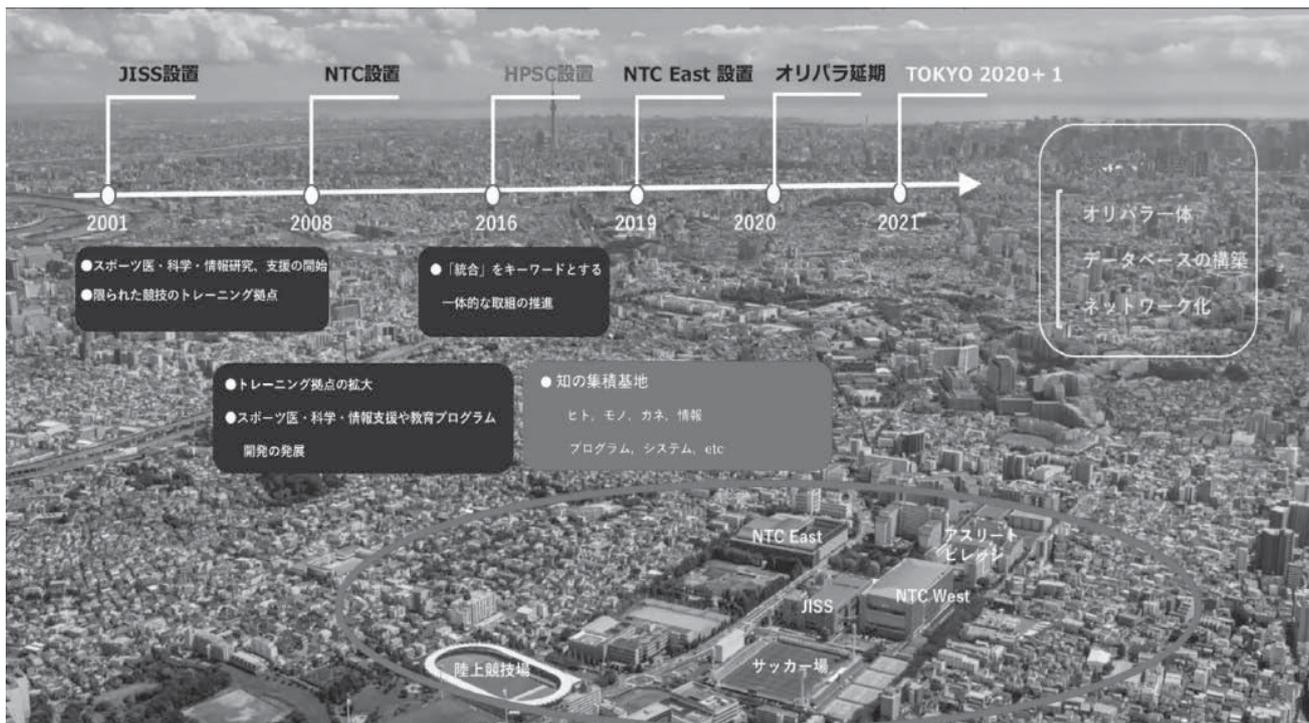
本日は40分という時間を頂いたのですが、私からは3つにフェーズを区切って今回はお話をさせて頂こうと思ひています。

まず一つ目は、ハイパフォーマンススポーツセンターを紹介させていただきます。国は、国立スポーツ科学センターとナショナルトレーニングセンター、二つを合わせてハイパフォーマンススポーツセンターと呼んでおります。今回のシンポジウムのキーワードに「レガシー」がありますが、ハイパフォーマンススポーツセンターという名称は、一つのレガシーになっていくだろうと思ひています。二つ目は、COVID-19によってスポーツ界が色々変わっていったわけですが、ここについての情報共有をしたいと思ひています。最後は、2020プラス1というこ

とで、未来へ向けてスポーツ界がどのように、また、どんなことを考えていけばいいのだろうか、というあたりを少しだけ話ができればと思ひています。それに当たって、一つずつ区切りながら皆さんとお話を進めていければと思ひています。それでは、早速始めさせていただきます。

東京都北区西が丘にハイパフォーマンススポーツセンターがあります。実は、ここには歴史がありまして、ご覧いただいているように、国立スポーツ科学センター (JISS) が2001年に設立されました。スポーツ科学、医学、情報面からハイパフォーマンススポーツを支えていく機関ということで20年前に立ち上がりました。その後、2008年北京オリンピックの年に、NTC (ナショナルトレーニングセンター) westが設置されました。2016年になると、ここ一帯をハイパフォーマンススポーツセンターと位置づけようという事が国の方針として決定しました。その後さらに拡充して、NTC East、つまりオリパラ (オリンピックとパラリンピック) 一帯の場所ができました。また、皆さんもご存知だと思いますが、2014年にパラリンピックの所轄が厚生労働省から文部科学省に移管しました。そして現在では、スポー

ツ庁においてオリパラ一体の強化策が推進されています。その象徴がNTC Eastで2019年に立ち上がりました (スライド1)。佐竹所長の話にあったように、オリパラが歴史的な中ではじめて、一年間延期という事が決まりました。来年に迎えた2020プラス1にどのように対応していくのが課題です。その中で、私達は未来への準備としてアスリートのデータを蓄積するためのデータベースを構築しています。今ビッグデータの時代といわれていますが、ハイパフォーマンススポーツセンターで蓄積しているデータだけでは、ビッグデータにはなりません。そこで、多くの関係機関とのネットワーク化ということの一つのキーワードにしながら進めている状況です。これまでの経緯もありまして、JISSだけが取り上げられることが多いのですが、その以外にハイパフォーマンススポーツセンターの運営部やハイパフォーマンス戦略部という様々な企画や事業をやっている部署もありますし、機能強化ユニットというところで世界の情報を集めていたり、データベースを構築しているグループもあります。さらに、道具 (マテリアル) の開発やそれを企業と一緒に開発している部門もあります。施設としてはナショナルトレーニングセンターもありま



スライド1

す。これら全体をハイパフォーマンススポーツセンターと呼んでいるのです。

私たちは今、そのブランディング化を図って、ハイパフォーマンススポーツセンターのロゴを作り、様々なところで推進活動を進めています。以前までは、JISSのエントランスのエレベーター右端の壁には、ベタベタと高校の教室や廊下のように様々な記事が貼ってありました。このようなものは、企業のオフィスにはありません。しかし、昔からいる人達にとっては違和感を感じていませんでした。そこで、これらはおかしいのだということを言い続けました。また、サンダル履きで部屋から部屋に動く人もたくさんいましたが、これも止めるように指示し、ジーパン、ティーシャツ、短パンで歩くのも止めましょうということにしています。もちろん、ユニフォームは別です。1階のエントランス入ったところも、数千万掛けまして事務を奥の方に移し、このようなアスリートとコーチがスタッフとコミュニケーションを促進できるラウンジも作しました(スライド2)。世界の中ではこういったラウンジでコーチと科学者が話をしたり、アスリートと実際支援をしてもらう栄養のスタッフが話をしたりするのが普通に行われています。そういった場所は、やはりきれいでおしゃれであるべきだろうというところで、「Jラウンジ」を設けて、コミュニケーションの促進も図っています。

また、ここは2階のフェンシング場だったところ(スライド3)。もともとはレスリング場でした。そこを「コンディショニングスペース」という形で銘打って、ここに様々なコンディショニングに関する情報の提供ができる場にしたり、入って左側にマッサージチェアが置いてあって、すぐにマッサージを受けられたり、さらに奥には、リラックスしながらストレッチができたり、様々な計測しながら専門家の話が聞けたり、というようなスペースを設けています。

ブランディングをする時に大事なことは、二つあります。一つは組織の内側のブランディングです。二つ目は、組織の外側のブランディングです。外側の代表が2019年6月16日より、ハイパフォーマンスセンター前の停留所の名を「HPSC南」にしてもらったこと(スライド4)。インターネット上の表記もHPSC陸上門、HPSC南、HPSC北になりました。なぜ、こういったことをやっているかと申しますと、このHPSCを一つのブランドにすることによって、レガシーを上手く広げていける可能性があるのではないかというように考えています。例えば、スポーツ用品メーカーのアディダスは、Tシャツ、シューズ、ジャージ、様々なものを開発しています。同じスポーツ用品メーカーのアシックス、ミズノなどと何がそんなに違うのかと言った時に、一般の人はその違いは分かりません。しかし、アディダスというブランドが好き

な人は、他のメーカーではなく三本線の入った物を買うという事は十分にあり得ます。2020のオリパラ大会では、HPSCがオリパラの日本選手団の拠点として役割を果たしていくことになります。その時には、HPSCが一つのブランドになっていくと4年前から考え、そのための準備を様々な形で整えています。これらのことから、HPSCのブランディング化ということを進めて参りました。これが冒頭話をしましたように、レガシーとして間違いなく遺っていくのではないかと考えています。

もう一つ情報提供しますと、JISS、二つのNTCやアスリートビレッジ等を全て合わせまして、今までの土地の取得費や建物の建設費、そしてランニングコースと合わせると約1,200億円前後のお金が費やされています。これをレガシーにしていかなければいけないのではないかと考えています。この後、様々なレガシーについても感染症と交えながら話をしていきます。一般の方が活動したり、スポーツをする、生活・日常を送る時のパフォーマンスをライフパフォーマンスと言います。それに対して秀でたアスリートが繰り出すパフォーマンスをハイパフォーマンスと呼んでいます。トップアスリートが繰り広げるハイパフォーマンスというのは、一般の方々のライフパフォーマンスとある意味対極にあります。ただ、ハイパフォーマンスとライフパフォーマンスは、お互いに色々な形で情報のやり取りをしていくべきだと考えています。そう言った意味でも、ハイパフォーマンスというのは間違いなくレガシーとしてのキーワードになっていくのではないかと考えています。ここまでで皆さんの方から何かご質問等あれば頂ければという風に思いますがいかがでしょうか。

齋藤：久木留先生、ここまでありがとうございます。今のところ一つ区切りをつけてもらっていますけれども、何かこの時点でご質問とかがありますでしょうか。どうぞ発言を頂ければありがたいと思います。

アスリート・コーチのためのラウンジスペース「J-Lounge」



スライド2



スライド3



スライド4



久木留：せっかくの機会なので、本日参加して頂いている博報堂DYの中澤さんからまず口火を切ってもらいましょう。企業の考え方をすることは、私達スポーツ界にとっても大変参考になると思います。いかがでしょうか。

中澤(博報堂)：これまで仰っていた通りで、例えばロゴだとか、名称だとかそういったものを整えて、統一したイメージで発信していくというのは非常に重要なことだろうと思います。それによってロゴなどにイメージがどんどん蓄積されていくので、それが財産になっていくことは一つ言えると思います。私どもから見ても非常に正しい方向の取り組みをされているのだと思います。

久木留：ありがとうございます。そうしましたら、HPSCを実際に使っている前原さんにも聞いてみましょう。いかがですか。

前原：素朴な質問ですが、そのバス停がHPSC、ハイパフォーマンススポーツセンターになりましたけれども、これはどのような交渉をしてこのバス停の名前を付けることができたのでしょうか。

久木留：ここはもの凄く苦労したところです。実は、行政の方々と連携しながら、ここの西が丘一帯のバリアフリーを上手くできないかという事で、東京都や国の主要な方々が来られてHPSCの周りをみんなで歩きました。そうすると、JR赤羽の駅前のHPSCに関する表記がバラバラであることが分かったのです。停留所名が西が丘サッカー場前であったり、国立スポーツ科学センター前であったり、場合によってはナショナルトレーニングセンター前であったり。そうすると、やはり統一するべきだろうという事で、担当区域のバス会社に働きかけていきました。その結果、交渉において、オリパラというのは一つの物凄い力になったことは間違いないと思います。そういう意味で、これをレガシーの一つにするべきじゃないかなと考えています。

齋藤：ありがとうございます。久木留先生、ちょうど博報堂の方にもふって頂きましたけれども、このようなブランド力というのは、その効果の評価をすることもあるかと思いますが、このように銘打って進めていること自体にどのような効果が上がっていますか？

久木留：はい、ありがとうございます。ブランドをゼロから立ち上げるのは実はそれほど難

しくないと思います。でも、すでに存在するイメージ、国立スポーツ科学センターと言われていたイメージを、ある意味覆してハイパフォーマンススポーツセンターにすることだったので、かなりの抵抗がありました。それについては、関係者に丁寧に一つずつ説明していききました。要は、国立スポーツ科学センターで働く皆さんが勘違いをされていたのは、国立スポーツ科学センターという大きな建物があって、そこに就職したと考えていたことです。しかし、実は2001年にできた国立スポーツ科学センターはミニトレーニングセンターの面を持っていたのです。レスリング場であったり、アーティスティックスイミング施設であったり、体操場であったり、50mの競泳用のプールであったりと、様々な競技施設が設置されました。研究の施設というのは、それほどスペースを割いていませんでした。もっというと国立スポーツ科学センターは、日本スポーツ振興センターの一部門でしかないのです。日本スポーツ振興センターは独立行政法人です。独立行政法人は3つの形態があります。恐らく、国立スポーツ科学センターが設立された時、研究開発法人だという勘違いをしていた人達が多くいたのだと思います。つまり、理化学研究所や産業技術総合研究所のように、スポーツに関する研究開発法人ができたと思っていた人が結構いたのだと思います。しかし、日本スポーツ振興センターは中期目標管理法人といわれるものなのです。この法人が87の独立行政法人の中でもっとも多いのです。独立行政法人日本スポーツ振興センターの中期目標というのは、文部科学大臣が示すのです。そこで国立スポーツ科学センターの研究員に対して、中期目標は何のか分かっていますか、ということをお願いしていききました。その中で国際競技力向上というのがこの西が丘地区の一つの目標なのです。そうすると、ハイパフォーマンスに支援と研究で寄与するのは当然のことなのです。このようにして、ハイパフォーマンススポーツセンターをブランディング化しているというのが今の状況です。まだまだ道半ばですけど、これを上手くレガシーとして遺しながら進めていければと思っています。

齋藤：まずは内部のところでの意識、ブランディングによって変容してきているという状況があり、それを今、外の方に発信を広げているところですか？

久木留：はい、間違いないです。もう一つ例を出しますと、十数年前まではユニフォームがセクションごとでバラバラでした。私がセンター長となってから驚いたのは、国立スポーツ科学

センターの中に5つもユニフォームがありました。ブランドがバラバラだったのです。栄養部門のユニフォームがあったり、トレーニング体育館のものがあったり、JISSのものがあったり、その他違うものがあったりと。それを今は一本化しました。各国の代表チームはバラバラのユニフォームは着ないですよ、と。代表チームは代表チームのユニフォームを着るから、代表チームのスタッフなのだという話をしました。その上でスタッフの意思統一をしながら、進めています。ただし、ユニフォームを決めるときは、しっかりとコンペをして、なぜ変えるのかを議論してきました。約半年かけて皆の意見を集約し、一つのユニフォームにしていたという経緯があります。だから、今では、誰も文句言わずにそのユニフォームを着ています。格好良いユニフォームになったと思いますし、そういった形でブランディングを進めています。

富川：久木留先生、情報提供ありがとうございます。私が公益社団法人日本トライアスロン連合、JTUでパラトライアスロン担当になってから、JISSをよく活用させて頂くようになりました。競技団体としては、やはり同じようなサポートを継続して実施して頂きたいのですが、有期雇用のスタッフが入れ替わることがあります。その辺のスタッフや活動の継続性など将来的なヴィジョンはあるのでしょうか。

久木留：質問ありがとうございます。私がJISSにきて気付いたことの一つに、今、富川先生が仰った継続性のことがあります。なぜ同じサービスが同じようにずっと継続してできないのかというと物凄くこれは簡単で、実はシステムになってないということがあげられます。どういう事かといいますと、スターバックスコーヒーに行く、例えば、たまブラザーのスターバックスも、町田のスターバックスも、新宿のスターバックスも、六本木のスターバックスも、どこでキャラメルマキアートを頼んでもキャラメルマキアートはキャラメルマキアートとして出てきます。要はシステム化されていて、マニュアルがあって、研修があって、テンプレートがあるのです。そこに今までの蓄積があるから、アルバイトでも店員と職員と同じようなものを出せることができます。実は、JISSではこれがこれまでに整っていなかった。全くこの絵が無かったので、一から絵をかくて、今、テンプレートを作り、ガイドラインを作り、マニュアル化を推進しています。「ハンドブック」の名で測定の本がこれから出版されます。そういったものを一個一個揃えていってシステム化を進めています。つまりシステム化を考えて

いくと、インプットすれば、アウトプットとして出て来るはずなのです。今まではインプットしても富川先生という職人がいないと測定ができないという現象が起きていたのです。その人が不在になると使えなかったり、様々な測定ができなくなってしまうということがあったので、それじゃいけないということで今、それをシステム化しようとしています。

人の問題に関しては、実はスポーツ界だけでなく、今、労働法の中では、契約職員は5年以上働けないのです。例えば、JISSの運営費は、年間11億5千万円です。その11億5千万円を、例えば約倍の22億円にできれば人をずっと雇用することができるかもしれないけれども、それができないのです。そうすると5年周期で辞めていくことになります。ただ私最近分かってきたのは、人が動くことは決して悪いことではありません。動かないと澁むのです。要はその場所自体がどうしても主が出てくる、だからと色々な村が縦割りになってくるのです。そういった意味で今、分野や部門の壁を壊していくように努めています。ですから定員の研究員も動けるようなネットワークを作ったり、定員も大学と人事交流ができたり、研究所と人事交流ができるようになれば、富川先生が言われるところを少しブレイクスルーできるかなというように考えながら進めているところです。

富川：どうもありがとうございます。

齋藤：ありがとうございます。それでは、久木留先生、そのまま続けて次の話題を提供して頂いてよろしいですか。

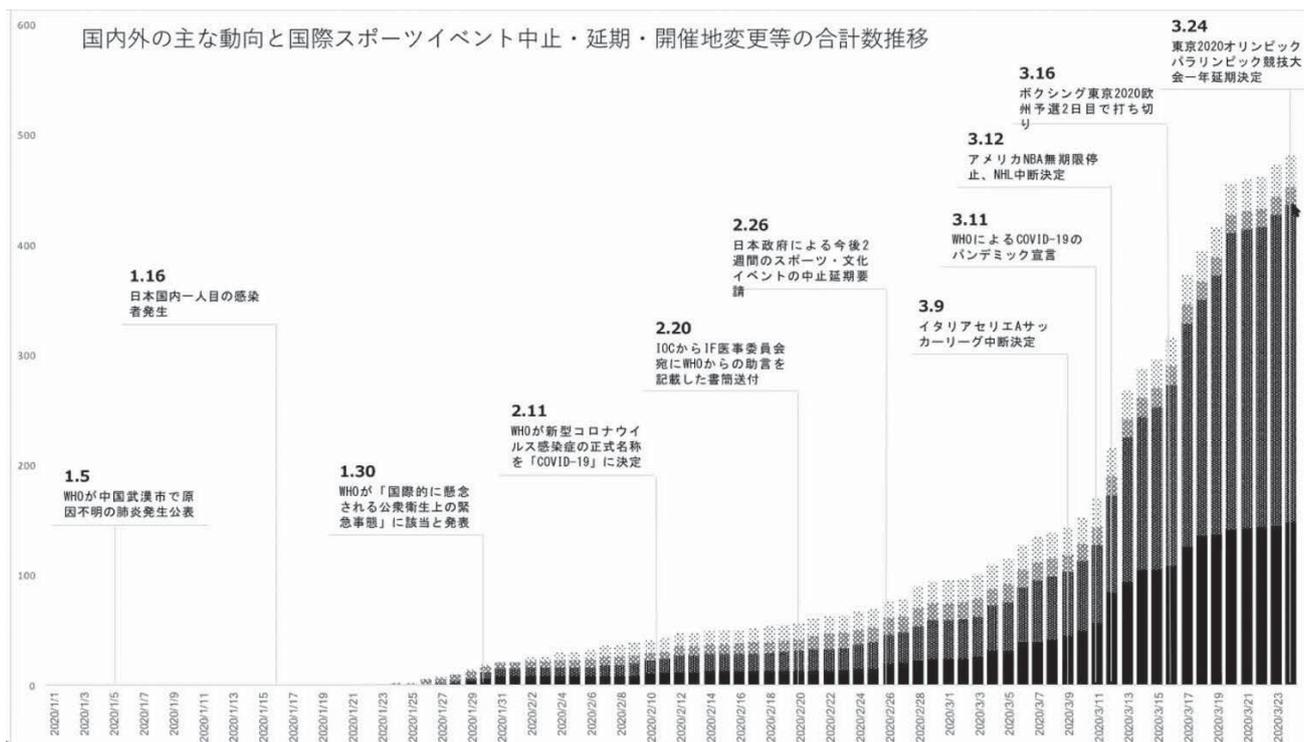
ハイパフォーマンスセンターの感染症対策

久木留：はい、次は感染症についてのお話をさせていただきます。ハイパフォーマンススポーツセンターにおける感染症対策ということで、この表は、国内外の主な動向と国際スポーツイベントの中止延期、開催の変更等の合計を2020年1月1日からプロットしたものです(スライド5)。実は、現在二つの論文を書いています。COVID-19に関するハイパフォーマンススポーツセンターの動向というのが一つです。二つ目がスポーツ界におけるエビデンスベースのポリシーメイキングという論文です。世界中がパンデミックになっていった時に、世界のプロスポーツの動向を追っていったほうがいい、ということでもいち早く着目していました。例えば、イタリアのセリエAでは、リーグの中断が3月9日に起こって、3月11日にWHOがパンデミック宣言をしました。そして、3月12日にはアメリカのホッケーリーグ(NHL)が中断を決定していくというように、世界中、軒並みこのような形で進んでいきました。

また、並行してWHOのデータベースをチェックしていました。頻繁にジョンズ・ホプキンス大学の映像がネットでも流れてきていまし

て、最初から凄く興味を持っていました。何でこんなにも早く、このようなことができるのだろうと思いつつ、他に同様のことをやっているところはあるのか、と探していました。そうしていたら、WHOがものすごく論文の数を増やしていている事が分かりました。WHOのこの論文の数と、エビデンスベースのポリシーメイキングというのは関係しているという事を実感し、それを論文にまとめました。これはJournal of High Performance Sportという私達の雑誌に掲載されます。

情報を追っていく過程の中で私自身が考えたのは、間違いなくこの状態はガイドラインが必要になるということでした。今、Associate of Sports Performance Center(ASPC)といわれる世界のナショナルトレーニングセンターの連合体がありまして、ボードメンバーとしてアジアの理事をしています。その関係で、例えばフランスのトレーニングセンターに連絡をしたり、オーストラリアのInstitute of Sport(AIS)やイギリスのEnglish Institute of Sport(EIS)などに連絡して話をしていると、絶対にガイドラインが必要になると思ったものですから、今年から立ち上げたJISSにけるメディカルセンターのコンディショニング課とのリーダーに、ガイドラインが絶対に必要になるからその情報を私も集めるから、皆も集めて欲しいという話をしました。その結果、一早く5月20日にスポーツ活動再開のガイドラインを作ることができました。それを元にして、日本オリンピ



スライド5

ック委員会や日本パラリンピック委員会に、競技団体にガイドラインがないと、活動を再開しても感染症対策になりませんと、ガイドラインの必要性を説明し、内容を詰めていきました。感染症時のフェーズ1はどうしたらいいのか、フェーズ2からフェーズ3、フェーズ4ではどうしたらいいのかという話し合いをしていきました。その際に、最も参考にしたのはAISが出している感染症対策のガイドラインと、ワールドラグビーが出している感染症対策のガイドラインです。世界の様々な組織のガイドラインを読んで、これらが恐らく一番うまく整理ができていたと思います。もちろんその他にも、様々なガイドラインが出ていました。それを色々な人と話をしながら、HPSCのガイドラインをまとめました。ガイドラインをまとめるだけではなく、それを関係各所と共有を進めました。

また、HPSC内でも様々な感染対策を進めました。エントランスに自動の体温測定器を設置し、消毒をして入場するように設えています。こういったことがどこよりも早期にできたのは、いち早く情報を集めたからです。アスリートだけでなく、スタッフの入り口も同じように体温チェック、消毒というのを徹底しています。スタッフ達はハイパフォーマンススポーツセンターのロゴ入りのものを用意してくれました。エレベーターの乗降時も消毒できるようにしています。施設内も必ず消毒をするという事は当然ですけど、三密を避けるような状態を作ります。消毒液を付けて、中に入って換気をして、ちゃんと間切りを作って、注意書きも全てにしています(スライド6)。三密を避けて消毒を徹底させて換気の配慮をして利用者へ支援を今徹底して行っています。それでも様々な問題が出てきます。施設の使用について、大臣に陳情へ行く人たちがいたり、(組織的に)上

からボンと降ってきたり、それを気にされる官僚の方など、いろんなことを疑問として投げかけてくれます。それを私自身はすぐ前向きな議論で良いことだと思います。皆さんアスリートの事を考えてくれています。以前、研究所の佐藤満先生とともに、ロンドンオリンピックまで競技の最先端でアスリートのサポートをさせて頂きました。JISSに入って改めて思うのは、様々なところに現場があるということです。競技の現場が最先端ですけれども、末端で頑張っている現場もあれば、間に挟まれて、どちらも上手くないかのような、まさに中間管理職のような現場もある。その現場を上手く回していくためには、やっぱりアスリートの事を考えて、できることをしっかりやろうということで、様々な人と関係をしていかなければいけない。日本オリンピック委員会(JOC)と話を、日本パラリンピック委員会(JPC)と話を、競技団体と話を、そのような関係を持ちながら、私達ができることを進めています。

アスリートの支援をする時には、しっかりとマスクとフェースガードを付け防護服を使って細心の注意を払っています。なぜかという、アスリート自身はフルで体力を発揮してもらいたいけれど、周囲の人たちに感染させないようにしなければいけないし、もちろん自分によつつてもダメなわけです。感染防止のガイドラインも、常に改訂を考えています。この改訂やってく中でも様々な問題があります。それを一個一個つぶしながら、色々な所に対応できるように今努力をしているというのが実情です。ここまで感染症対策について皆さんに情報提供をさせて頂きましたが、ここで皆さんからまた御意見頂きたいという風に思いますがいかがでしょうか。

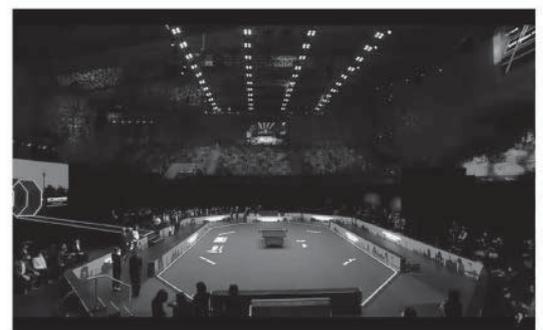
齋藤:ありがとうございます。皆さん、いかがでしょうか。どんどん時間が過ぎてしまいますので、お気づきの点とかありましたらすぐにご発言いただければありがたいです。全体が見えないので、指名することできないかもしれませんがミュート外してお話し頂いて結構です。もし、すぐに出ないようでしたら、久木留先生、もう一つご用意されていると思いますが、前原さんが用意している情報で大会での感染症対策の話もあったのですが、それをこの後入れても大丈夫ですか。それで今の感染症対策と合わせてまたディスカッションできればという風に思いますけれども、よろしいでしょうか。今、久木留先生よりハイパフォーマンススポーツセンターでの対策の話を紹介していただきました。卓球では、他の競技に先駆けて世界的な大会も開催されています。その情報も提供して頂きながら、ディスカッションを進められればと思います。前原先生よろしく願います。

卓球での感染症対策

前原:卓球は、2020年3月15日まで国際大会を実施していましたが、それから8カ月間大会が行えませんでした。僕は国際卓球連盟(ITTF)にも関係しているんですけども、ITTFでは、この20年の中でやはり卓球が国際大会をやらずに終わってしまうのではなく、卓球のプレゼンスをみせなければならぬということで、ITTFとして中国の協力を得て、11月8日から女子のワールドカップ、男子のワールドカップ、そしてITTF ファイナルズ、また場所を移動してマカオでと、この4大会を11月に「バブルツアー」と称してやりました。これはWTTという大会をマカオで行なった写真ですけども、実は来年からこの新しい大会をやっていくと計画をしているところで、このパンデミックの状況になってしまいました。テストイベントというような形で、マカオではこういったショーアッ



三密を避け、消毒の徹底、換気への配慮等をした利用者への支援。
安全と安心に配慮した場の提供。



Professional lighting, color and layout

ブをして大会が行われました。WTTのロゴはオレンジと黒です。先ほどの久木留先生のブランディングじゃないですけども、そういったこともありまして、卓球台も普通のラインは白線ですが、ここではオレンジのラインにしたり、ボールもイエローボールを使った大会で、テストイベントと位置付けてやりました。「バブルツアー」、もしくは「リスタート」というようなスローガンで、卓球がバンデミックの中で勝つことを証明しますというような形で、238日間もの間活動ができなかったところを、中国と中国の卓球協会の協力を得て大会を行いました。バブルツアー全体で、COVID-19の症例がゼロであった事も報告しております。

プレーヤーに対しては次のようなサービスを行いました(スライド8,9)。選手1名につき無料のホスピタリティを提供する、帯同者1名に対して大会のホスピタリティをどうしていくのか、こういった選手に対してのサービスをしました。入国については、中国も物凄く厳しかったのですが、ビザ自体は参加する選手に対して3週間以内に承認されました。あと空港とホテルのVIPサービスがあり、4か所の大会で1,200人のボランティアが参加してくれました。中国国内の2カ所で大会をやりましたが、その移動にビジネスジェット6機を使ったり、あるいはチャーター機、ジェット機を2機使って移動させたりするようなことをしっかりやりました。このような形で選手は国内を移動していました。中国の選手はこういった防護服を着て移動していたという報告を受けています。

これからの課題となりますが、卓球台の上には汗が飛んだりします。そういった時には素手で拭いています。その時にビニールの手袋をするなどの感染症対策もやっていかなければいけないのかなと思います。また卓球にはチェンジコートというルールがありますが、チェンジコートをしなというルールも、これから検討

しなければならぬかもしれません。

また、試合の際のベンチも工夫しています。普通だとチェアは一つか二つしか置いていませんが、今回の大会では広めの椅子を用意していました。先ほどお話しした大会のブランディングですけども、今までの白いラインでなく、オレンジのラインの卓球台をブランディングしていこうとしています。これはマーケティングに関わることなんですけども、LEDフェンスを二重にすることによってスポンサーロゴを入れる数が多くなります。これは中国だから実行できるという事もあるのですが、LEDフェンスをこれだけ数多く使うとコストも高くなるという点についても検討しております。

ITTFのwebサイトで、中国とマカオでの国際大会を終えた選手とコーチの感想や意見が述べられている動画が紹介されています。動画にはエモーショナルな音楽を入れていますが、指導者、選手に対しての教育的なビデオにもなっていると思います。少しご覧ください。

—以下、ビデオ内の選手のコメント

Quadri Aruna from Nigeria: After about eight months, everyone wants to play and I must say thanks to ITTF and China for giving us the opportunity to restart again.

Mattias Falck from Sweden: It's a really big thing that the first event in China is a table tennis event so of course I'm proud to be part of that.

Lily Zhang from USA: Before, yes, we used to see each other during tournaments but a lot of times we play the tournament and leave immediately. Here we're spending so much with each other. I've gotten to know

the players more closely that I did before and it's really created that sort of bond.

Ma Long from China: Maybe a few thousand people were mobilised to prepare these competitions for handful athletes. Us players do understand that this scenario did not come easily.

Chiang Peng Lung from Chinese Taipei: With the help of so many people, it took a lot of effort to organise these events. Only China, a country with so many passion for table tennis, could make it happen.

Dimitrij Ovtcharov from Germany: Surely it was very very big effort to make this happen. I believe China was the only country in the world who could pull this off. Chen Meng from China: During this pandemic period ITTF and CTTA have put in immense amount of effort. Including government from all over the world have given us tremendous support.

Joerg Roskopf from Germany: The preparation for these four weeks have been quite tough for them. I spoke to some of the staffs and there was a lot to do so thank you very much for everything and hope we come back.

Mima Ito from Japan: (スライド10) 海外の選手だったりとか、試合をしてくれる選手にやっぱり感謝したいですし、そして、やっぱり日本から一緒に来てくださったスタッフさんだったりとかやっぱり一人ではできないことってたくさんあるのでやっぱり本当に色々な方に感謝

PLAYER
Services

- (1) Free hospitality is provided for each Player and up to one accompany (ACC)
各選手と帯同者1名まで無料のホスピタリティを提供
- (2) Full board is provided for Player + 1 ACC for the full duration of their stay for #RESTART
選手1名と帯同者1名に対して、すべてのRESTART大会期間中の3食を提供
- (3) Any transfer required between designed routes is fully covered
要望された経路での経費をすべて負担
- (4) Cost for local swab tests, quarantine and closed training camp is paid by the LOC
地元でのPCR検査、隔離、密閉練習会場の費用はすべてLOCが負担
- (5) Physio and Masseur services are provided by the LOC
フィジセラピスト、マッサージはLOCが手配を行った。

ITTF資料より抜粋

スライド8

PLAYER SERVICES
FACTS AND FIGURES

- (1) All Player's VISA granted in three-week period (embassies and consulates reopened in several countries)
全ての選手のVISAは3週間以内に承認された。
(複数国の大使館や領事館が再開された)
- (2) 100% participant arrival rate
参加予定者全員が無事参加した。
- (3) VIP services at all airports and at the hotels
空港とホテルでのVIPサービスの提供
- (4) Four Hotel in four cities, around 7,000 hotel nights
4都市で4つのホテルを手配し、延べ7,000泊を手配
- (5) 1,200 volunteers in four locations
4カ所で延べ1,200人のボランティアが参加
- (6) 6 business jet, 2 charter jets
ビジネスジェット6機、チャータージェット2機使用

10

ITTF資料より抜粋

スライド9

するべきだなと凄く思いますし、本当に見え
ないところでも動いてくださっています。

Simon Gauzy from France: Thank you
China and to the Chinese people. It was
also nice to play in front of some fans
yesterday. Keep supporting our beloved
sport, we just love table tennis and I hope it
will keep rising.

Tomokazu Harimoto from Japan: 国際卓
球連盟と中国卓球協会に数カ月前からこの大
会のためにずっと準備して下さって本当に
感謝しています。あとはやっぱりスタッフの
方々、やっぱりPCR検査だったり、あとは会場
の整備、清掃、除菌だったり、たくさんの事、や
っぱり僕たちのためにしてくれて自分たちの
ためではないのに、こんなにたくさん努力をし
てくれたことに本当に感謝しています。ありが
とございます。

Joergen Persson from Sweden: It's
fantastic, we know how difficult it is to make
this happen during this tough times so of
course we are happy that ITTF and Chinese
Table Tennis Association made this happen
so I'm really happy. Most importantly, I am
happy that the players can start competing
again - that's very important.

Tomokazu Harimoto from Japan: ありがと
うございます。

Joerg Roskopf from Germany: Thank you
very much.

(4名の海外選手から最後ありがとうの言葉、
ビデオ終了。)

前原: 大会については、多くの人達が大変感
謝してくれましたけども、開催までには、条件
が急が変わったりすることも多くて、選手や指
導者からも不満が多く聞かれました。しかし、
受け入れ側がしっかりした感染予防対策をし
てくれたことから、今のようなビデオのコメント
をしてくれたのではないかなと思っています。
信じられないような状況の中で、今まで経
験した事のない条件下で選手側はプレーをし
て、非常に精神的にタフになったのではないか
と思います。

感染予防という事なので、国内でやってい
ることも紹介させていただきます(スライドを
見せながら)。Tリーグで感染対策ガイドライン
を作成しましたが、BリーグもあるいはVリ
ーグでも、皆こういった形でガイドラインを作
って、大会を運営していると思います。それか
ら、ナショナルトレーニングセンターの中での
感染対策を紹介したいと思います。これは卓
球場ですけれども、日本チャンピオンの宇田選
手が除菌スプレーを持って、練習前後に吹き
かけては拭いているところ。そして、これは
練習後にボールの除菌をしているところ。左
側の消毒済ボール入れに除菌をしたボ
ールを入れます(スライド11)。これは卓球場に
入場する時です。右側のピンクのところは靴
底の消毒ができる場所になっていて、足裏を
付けて左側のピンクのラインのところを靴を
拭き、それから入場をします。そして、ナショ
ナルトレーニングセンターの中にある、卓球場
の中にあるウォーターサーバーからの給水方法
として、専用のティッシュを利用します。この
ようにボタンを押して給水をして持って行き
ます。そして使ったティッシュは右側の下に
ありますボックスに廃棄します。これから国内、
国際大会に参加する場合のチームマネジメン
トとして、このような感染対策が重要になって
くるのかなと思っピックアップしたのですが、

チーム編成、遠征物品等の準備とか大会開催
地の情報入手、移動中の注意点、現地到着後
のマネジメント、ホテルでの過ごし方、大会会
場でのマネジメント、帰国後のマネジメントな
ど、今までの全てのマネジメントが変わってき
ていますので、そのためのガイドラインも作っ
ていけないといけないと思っています。

齋藤:ありがとうございます。久木留先生と前
原先生の方から情報提供いただきました。こ
の現場の方もたくさんいらっしゃると思うの
ですが、感染対策について色々ご苦労されて
いる中で実際に感染防止としての成果が上げ
られている情報提供だったと思います。久木
留先生、いかがでしょうか。今の話の中で何か
ありますか。

久木留:前原さん、ありがとうございました。
改めて、国際卓球連盟含めて、充実した対応を
されていて、凄いなという感想を持ちました。
また、冒頭の佐竹先生の話の中でも出てしま
したけど、世論はオリンピックができる、できな
い、の話に終始しています。しかし、我々スポ
ーツの世界にいる立場として、今の映像のよ
うに選手たちがお礼言っている顔を見たり、直
接選手に話を聞いても、やはり選手はプレーを
したいのです。それはスポーツ以外でも同様
で、音楽家はたぶん音楽を奏でたいし、画家は
絵を描きたいし、建築家はやっぱり物を作りた
いわけです。それを我々のようなスポーツの
側にいる人間が、否定してはいけないというの
を痛切に感じました。私も色々ところで「オ
リンピックはできるんですか?」と聞かれます。
いや、できるかできないかは私達が決める事
ではないし、ハイパフォーマンススポーツセン
ターはオリンピックが開催されるという前提で
仕事をしますとしか言えませんし、そこに対
して、全力を尽くすのは当然のことです。プレ

中国・マカオでの国際大会を終えた選手・コーチ の感想・意見他：国際卓球連盟提供ビデオ



スライド10

ナショナルトレーニングセンター 練習後、ボールの除菌をする



スライド11

写真提供：ナショナルチーム

ーをしたいと思う選手を見て、改めて全力を尽くそうと思いました。

前原: 実は、大会にエントリーする時に問題があったのですが、9月4日の金曜日、この大会のエントリーの案内がありました。週を空けた7日の月曜日にエントリーを締めるというような、普通では考えられない締切日程が設定されていました。その中でも、何とかこの大会に参加しようという事でエントリーをしました。が、あまりにも急なエントリーであり、短い期間に判断しろという依頼に対しては、日本卓球協会もITTFに抗議をしました。ビザを中国で取得しなければならないタイムリミットもありましたので、色々ともやもやした中で、11月に国際大会が行われたという経緯もあります。

齋藤: ありがとうございます。現在は、大学生や高校アスリートなど、迷いながら、あるいは感染を拡げてしまうこともある中で、なんとかスポーツに取り組んでいます。感染対策として、これまでに蓄積した経験やノウハウみたいなものを示して頂けると抛り所になるのではと思って話を聞かせて頂きました。

前原: ちなみに、中国だからできる事ですが、この4大会で行ったPCR検査は3,500回です。単純に1回1万円としたら3500万円。この検査料は国際卓球連盟が支払ったのではなく、中国卓球協会が支払っています。そのぐらいお金をかけて安全性を担保していました。

齋藤: 先ほど紹介いただいた映像でもよく分かりましたが、感染対策としてのマンパワー、コストが膨大になっている様子がわかりました。多くの人が関わりながら一つの試合を作り上げていっていることが良く見えました。トップレベルの方、エリートのところでは環境づくりができるのかもしれないですけども、下のところで頑張っている人たちは、感染対策が活動のリミットファクターになっているところがありますね。

石川: 一つ質問してよろしいでしょうか。ハード面として、素晴らしい用意をされているというのはあるのですが、選手たちへの感染症対策や免疫などの教育というのはどのようにされていますでしょうか。

前原: それは日本の中で、ですか。

石川: そうですね、日本の中、あとは、海外の選手もいるので、海外の例がありましたらちょ

っと教えて頂きたいです。

前原: 今日手元にはないのですが、大会に参加するガイドラインの中に、きめ細かく書いてあるものが事前に配布されました。同時に、日本の選手に対しては、リモートですけれども我々のドクターがコロナ対策に対してレクチャーをするという教育を続けております。そしてまた、Tリーグに参加する選手も先程お見せしたガイドラインがしっかり作られているので、しっかりそれを守って大会に参加しているところですよ。

石川: ありがとうございます。

前原: やり過ぎることはないと思うので、やはりしっかりと教育を続けていかないとはいけません。

久木留: 石川さんの質問も含めて私が思っているのは、COVID-19で終わりではないということです。皆さん覚えているかどうか分かりませんが、オリンピックでいうと、2010年に新型インフルエンザでパンデミックになっているのです。実は、オリンピック・パラリンピックの開催は、感染症との闘いなのです。直近だと2018年の平昌オリンピックでは、まさにノロウイルスやSARS含めた感染症との闘いでしたし、2016年はジカ熱がありました。今回が2019年、COVID-19で2020が延期になりました。それから考えると、今我々がやっている事、もしくは世界卓球連盟がやっていることを、これからに向けてしっかり構築していく事がすごく大事になります。

現在は、スポーツの再開の話ばかりしているのですが、凄く勉強になっているのは、閉じ方がすごく大事だということです。どのタイミングで閉じたら良いのかということも今回よく分かりました。例えば、今、西が丘一帯は、前原さんにも関わっていただいているJOCのナショナルコーチアカデミーやナショナルエリートアカデミーがあるのですが、この中で、エリートアカデミーの学生をどのタイミングで実家に帰すのかという判断が難しいところでした。最終的にどうなったか。4月7日に緊急事態宣言が出たので、その前には何とか帰さなくてはいけなかったのですが、ある競技ではコーチが九州まで車で学生を運んで行ったのです。要は公共交通機関に乗せられないということが起こりそうと思ったら、事前に早く帰さなくてはいけないという事なのです。このような事例が、今、着々と蓄積されていっています。私が今回紹介していることは、ハイパフォー

ーマンススポーツセンターだから、JISSだからできるんだろうと言われるかもしれませんが。しかし、ガイドラインは共有できますし、これからはさらにもっと安価でできる方法は出てくると思います。そう考えると、今後のオリパラというのは感染症に備えて様々なknowledgeを蓄積して皆で共有しようという、まさに最後に話をしようと思ってるハイパフォーマンスからライブパフォーマンスへというところ繋がって行くと思います。それを今私たちは、本日800人を越えた東京での感染者を含めて、おそらくこれから1000人超えて行くと思いますが、そういった意味でこれも一つのレガシーになるのではないかと考えています。

石川: ありがとうございます。

齋藤: 先生、ありがとうございます。久木留先生、もう一つの情報提供をいただいてよろしいですか。

HPSCからの知見の発信

久木留: 最後はハイパフォーマンススポーツセンターの知見の発信を紹介します。私たちは緊急事態宣言中に新たな情報発信のためのホームページを立ち上げています。この中に、緊急事態宣言下でも活用できるようなPDFの資料があったり、動画がありますので、是非、使っていただければと思います(スライド12)。緊急事態宣言が起きる前から、必ず必要になるということで立ち上げたものですから、これもレガシーの一つとしてみて頂ければと思います。先ほど富川先生から質問があった時に紹介したのは、フィットネスチェックハンドブックといます(スライド13)。データ自体は2010年以降のものを中心にやっているのですが、20年の蓄積を色んな形でまとめたものです。測定の仕方や測定する時に気を付けなくてはならない科学的視点をひとつのものにまとめ上げています。これもレガシーだと考えています。情報発信という意味では、私たちは学術誌としてJournal of High Performance Sportを活用しています。対象者が1名しかいない研究は科学的論文としてなかなか認められません。一方、メディカル・医学という分野では、臨床というところでは対象者1名でも十分に論文化されている事例もあるわけですよ。さらには社会科学系の研究では、マネジメントでいえばトヨタという社をとりあげて論文になっていたりするわけですよ。そう考えると、Journal of High Performance Sportでは、やっぱりその世界のメダリストであったり、世界のトップ

アスリートのデータなどを様々な形で特集を組むこと、論文化していくことを、今始めています。今年はリモートとオンサイトとアーカイブでの実施となりましたが、4年前からHigh Performance Sport Conferenceを開いています。ここでも、色んな情報提供していますので、是非、また見て頂ければと思います。

最後の部分は2020+1未来へというところですが。皆さんも既にご存知だと思いますけど、2年前にアジア大会へ行った時、eスポーツが参考競技として取りあげられるというので実際に観に行ってきた。ただ、これがスポーツかといわれれば、そうなんですけど、その後、2018年、2019年とカナダであったり、オランダであったり、色んなカンファレンスに参加させて頂きました。実はオランダのパメンダルというナショナルトレーニングセンターでは、このeスポーツのメンバーを対象として、実際に合宿をしています。eスポーツと同じく、2024年のパリ大会では、アーバンスポーツという若者向けのスポーツとしてブレイクダンスが入ってきます。このような動きを鑑みた時に、今後オリパラは間違いなくこういう方向に進んでいくと予想できます。これを予想するもう一つの材料は、ユースオリンピックゲームズです。14歳から17歳のこのオリンピックの中では、トライアルとしてクライミングをやったり、フィールド競技でいえばスピードスケートのマスタートを始めたりと、様々なことをトライしています。皆さん覚えていないか、もしくはご存知ないかもしれませんが、2014年12

月にIOCがオリンピック・ムーブメントの未来に向けた改革の戦略的な工程として、アジェンダ2020というレポートを作りました。これには、40項目の提言がありますが、現在のIOCのホームページを見ると、既に85%が達成されたというレポートが出されています。アジェン

ダ2020には、credibility信頼性、sustainability持続性、そしてyouth若者向けという3つの柱があり、オリンピック改革が進められています。様々な議論がなされていますが、古代から続くオリンピズムを新しい形にしながら進めていこうとIOCは考えています。なぜかとい

緊急事態宣言中のホームページでの情報発信



限られたスペースでもできるトレーニングを動画で紹介

スライド12

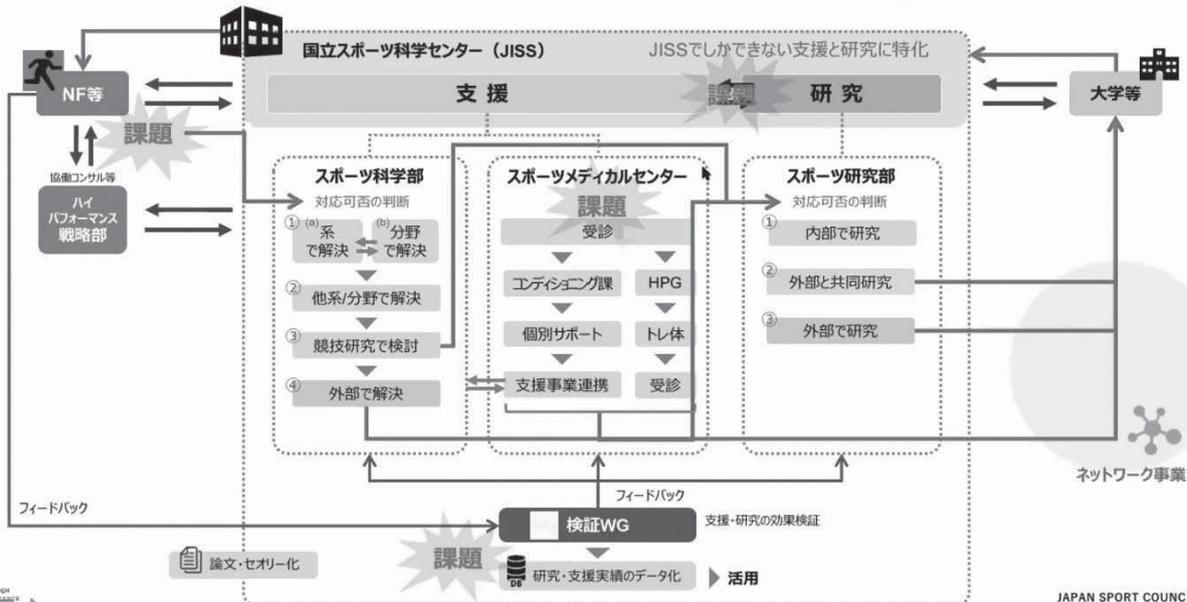


開所から20年の節目に、特に2010年以降の10年間のデータを中心にした測定ハンドブックを出版。

スライド13

HPSC/国立スポーツ科学センターの事例

JISSはハイパフォーマンススポーツ研究のアジアNo.1、世界トップクラスの拠点を目指しています。



スライド14

まずと物凄く簡単で、オリパラがビジネスになってきているからなのです。そう考えた時に、今までのオリンピックとこれから10年先のオリンピックは間違いなく変わっていく事が予想されます。その時に大事なものは何かというと、JISSがやるべきこととしては、やはり支援と研究です(スライド14)。それを回していくのですが、その時に大事なことは、支援をしたら必ず課題が出てきます。課題が出てきたらそれを研究して、支援へと回していきます。当たり前ですが、これらについて、いかにレベルを上げて質を上げて、社会に還元していくのか、ということが求められています。そこで、ハイパフォーマンススポーツからライフパフォーマンスへとというのがキーワードになってきます。例えば暑熱対策の研究情報がありますが、東京2020で使ったトップアスリートの暑熱対策を小学生に提供できれば、小学生は安全で安心して夏場でも体育をすることができますし、予算の確保にもつながるかもしれません。また、それを高齢者に展開すれば、安心して夏場でも体力向上ができる可能性がありますし、厚生労働省から予算を確保することもできるのです。なぜこのような展開を考えているかというと、スポーツ庁の予算は351億円ですが、文部科学省の全体の予算は約5兆4千億円です。その中で初等中等教育、つまり、小学校、中学校を管轄しているところというのは約6~7割を使用しています。そう考えると、予算の取り方もまた知見の展開の仕方も、メダルを取ることに注力はするのだけでも、それをどのようにして横展開していくのかということを考えていかないと未来は描けないのかなと考え、今ハイパフォーマンススポーツセンターの中で具現化に向けて話し合いと準備を進めています。ここまでが私の情報提供になります。

齋藤:ここまで、ありがとうございました。この後、富川先生にプレゼンを頂いた後にディスカッションに入りたいと思いますのでよろしくお願い致します。

富川:久木留先生が最後に紹介いただいたところに、一番変革が起ころうとしていると感じています。オリンピックの知見がパラリンピックに落とされてきており、私自身はパラトライアスロン、パラスポーツに携わっていますので、色々なオリンピックの知見からパラスポーツがどんどん発展してきていることは肌で感じています。是非、このような流れがこの後も継続すればいいと思いながら拝聴しております。

少し話題がずれてしまうかもしれないのですが、パラトライアスロンの例をご紹介します。

まずは、スポーツ活動の制限があり、色々なイベントも無くなったという事の紹介がありました。パラトライアスロンでも、8月のパラリンピックに向けた準備を進めておりました。出場権は主に6月までの大会のポイントの積算によるランキングで決められ、そのランキング対象ポイントの大会が9大会ほど準備されていきました。しかし、こちらの大会が全て中止になってしまいました。コロナの影響でできなかった大会のいくつかについて、国際トライアスロン連合は、今秋に開催しようとしていたのですが、実際できたのは10月に1大会のみでした。この大会はポルトガルで開催されたのですが、各国の選手、スタッフ、コーチ、あるいはIFのスタッフ全員がこの大会が開催されることを非常に待ち望んでいました。皆で再開を喜んで本当に感謝をしていました。あの現場において、トレーニングの成果が発揮できる場所の必要性を改めて感じました(スライド15)。

JTUは、オリパラと一緒に統括されている

団体ですので、オリンピック強化指定選手の活動などのサポートの知見がパラにも非常に役立っています。感染症対策といたしましては、3月早々にJTU内に危機管理対策チームが発足しました。これは、予定されていた大会の中止などの海外動向を早くキャッチするなど、逐一情報収集、情報発信をしていくチームで、ほぼ毎週のように会議が開催されました。一方で、選手は各日常活動拠点にて活動継続をしていました。ただ、4月あるいは5月の前半は、各選手はほとんど単独練習しかできなかったと思います。5月の中旬に入り、JSCにガイドラインを示して頂き、それをもとに日本パラリンピック委員会(JPC)を通じてパラの各競技団体にガイドラインの作成の依頼があり、中央競技団体としての活動をどのように準備しているかという議論が活発になってきました。遠征に行くときなどは2週間前からの体調チェック表の提出が必要になることから、当方も5月中旬から今に至るまで体温の測定、記録を続けています。多くの選手やスタッフも、継続しています。緊急事態宣言が解除され、ガイドラインをしっかりと守るという条件で活動の再開が可能となり、一早く選手の状態を確認するために、JISSにおいて7月中旬にフィットネスチェックを実施させていただきました。これまでに実施していた測定の全てはできなかったのですが、コロナ禍の影響がどの程度選手の体力に影響を及ぼしていたのかをある程度確認することができました。

その後、来年を見据えて夏の予定を大きく変更しなくなったために、日程は1週間ほどズレてしまいましたが、7月から高地での長期合宿に入りました。そして、何とか選手のモチベーションを上げたい、維持したいという事で、なるべく実際にパラトライアスロンが行われる予定だった8月の終わりの日程に合わせ、スイムとランの記録会を実施することにしまし

コロナ禍の活動 NF、選手

- ▶ 3月早々に、JTU内に危機管理対策チームが発足
※コロナ禍の情報収集、ほぼ毎週のように会議
- ▶ 選手は各日常活動拠点にて活動継続
※ただし、各ガイドラインに沿った活動
- ▶ 緊急事態宣言発令前に、可能な選手は活動可能な地域へ移動
- ▶ 普段より、スイム以外は屋外かつ個人での練習が多いため、体力面への影響は少なかった

専修大学スポーツ研究所シンポジウム2020「東京2020の延期は何を測るのか」2020年12月17日@Zoom

スライド15

コロナ禍の活動 ワールドカップ

専修大学スポーツ研究所シンポジウム2020「東京2020の延期は何を測るのか」2020年12月17日@Zoom

スライド16

た。選手にはそこに向かってトレーニングを積んでもらうというような計画を立てました。記録会は手動計時だったり仰々しいものではありませんでしたが、スタッフ5、6名で実施に漕ぎ着けました。実は関西から参加希望の選手もいましたが、やはりコロナの感染拡大が落ち着かないという事で、家族との話し合いで泣く泣くキャンセルした選手もいます。本当に僅かな人数でしたが、スイム、ランの全力を出し切る機会がそこで得られたという事で、選手は非常に喜んでいました。実施できたのは、JISSの方々と事務局スタッフが、いかに活動できるかという視点から準備して頂いたお陰かなと思っております。

最後の紹介になりますけれども、10月にポルトガルで開催されたパラトライアスロンのワールドカップの紹介です(スライド16)。左上の写真は、レース当日のアスリートチェックインで、最終のアスリートの受付になります。各選手、スタッフとも、マスクの着用が義務付けられていました。できる限り広くスペースがとられ、ソーシャルディスタンスも確保可能な中で受付が行われていました。右側は、スイムスタートエリアです。ウォーターボトルとともに、一枚ずつ包装された不織布のマスクが用意されていました。汗で濡れたり、ウォーミングアップで泳ぎ終わったりした後、こちらのマスクを付けて待機するように準備されました。左下が表彰台の様子です。フィニッシュした選手には各選手一枚ずつマスクが配られ、その後のクーリングダウンであったり、表彰式であったり、セレモニーでもマスク着用ということが義務付けられておりました。最後、右下はポルトガルのワールドカップに来ていたフランスチームです。これは今回の趣旨から外れると思いますが、現地に行けたからこそ感じられたことをお伝えします。フランスチームはパリ2024オリンピック・パラリンピック大会見据えながらの強化が既に始まっているようでした。スタッフも多く現地に入り、チームとして今夏から今秋にかけての成果をこの大会で確認しているようでした。

中途半端になったかもしれないのですが、コロナ禍の対応という事とオリの知見をパラに活かして頂いているというような現状を紹介させて頂きました。

フリーディスカッション

齋藤：富川先生、ありがとうございます。色々ご用意して頂いた話はこの後、また質疑応答の中で紹介していただければありがたいと思います。今、御三方から情報提供いただきまし



た。ここからフリーのディスカッションを始めたいと思います。

私の方で前原さんに一つ伺いたいのですが、練習ができない状態で、11月に試合をするとなりましたが、選手自身のコンディショ作りはいかがだったでしょうか。もともとオリンピックは8月に開催されるということで進んでいた中で、急遽中止になり、しばらく練習ができない環境がありました。先ほどの富川先生がおっしゃっていましたが、フィットネステストをやってコンディションを調べたという話がありましたけれども、身体的なところや技術的なところ、勝負感といったようなところで落ちたようなところはありましたでしょうか。

前原：そういう質問が来るかなと思っていました。フィジカルトレーナーに確認をしていました。コロナ禍の前のトレーニング数値より、良くなっているという報告を受けました。なぜならば計画的に、あるいは継続的にやってきたので、フィジカルの数値が上がっていると、例えば、陸上の人のお話を聞いていても、今、記録が上がっています。しっかりとした備えとか計画的なトレーニングをしてきて、タイムが上がっているような結果が出てきているのではないかなと思いました。

3月15日に試合を終えてから8カ月間、正式な試合がなかったのですが、徐々にナショナルトレーニングセンターで練習ができるような形になってきました。我々はボールを扱うスポーツなので、練習ができるようになってから、感覚的なものが徐々に戻ってきて、この間の11月の試合でやってみた、という現状です。ただ、先ほども言いましたが、例えば伊藤選手だったら、現地に到着して8日間全く練習ができなかったのです。実は最初の話では、2週間の隔離をしても、その間には練習できる時間を確保するという条件があったのですが、実際は試合まで8日間、全く練習ができない状況になってしまいました。今までは考えられ

ない状況の中で、どう練習したらよいかをみんなが考えました。素振りをしたり、シャドープレーをしたり。ベストパフォーマンスに近いものを出す方法を皆が考えながらやっていたと思います。大会に出た選手は、この大会に出なかった人と比較して、不測の事態の中でベストを尽くす工夫を学んだと思います。

齋藤：ありがとうございます。富川先生どうですか。

富川：そうですね。7月のフィットネスチェックでは、昨年が一番良かった時とあまり変わらなかったというのはあります。意外に落ちていなかったというのは意外でした。ただ、その運動負荷テストでは血中乳酸濃度が4ミリモルを越えたら測定は終了とし、そこまでの条件での結果でした。さらに高強度まで上げた際には負の影響もみられた可能性は考えられます。トライアスロンは外でトレーニングをします。特にパラトライアスロンの選手は日頃から単独練習の場合が多いので、バイク・ランに関してはそれほど影響なかったという感触です。

齋藤：卓球にしてもパラトライアスロンにしても、国際大会では他の国が集まってきましたが、今まであの国強かったけど、ちょっと準備不足ではないかな、といったような差があったのでしょうか。前原さん、いかがですか。

前原：卓球の大会では、中国が独占的に優勝、あるいは中国同士が決勝戦を行うような形になっていました。でも、その中でスウェーデンの選手が中国の選手を倒したりするところもありました。パフォーマンスが極端に落ちていたという印象はなかったです。試合はもちろんビデオで見っていました。

齋藤：ありがとうございます。

富川：10月の大会では、日本からも多くの選手を送り出したかったのですが、帰国後2週間の外出制限があるという事で、1名のみのお出場でした。そんな中でも大会そのものを見ることができた事は非常に有意義でした。先ほどもお伝えしましたが、フランスはどうかして安全なところを見つけて合宿を張るというようなことをやっていたようです。実は、フランスに日本からコーチ留学している方がいるんですが、彼からはフランスチームの活動に関して情報を貰っていました。パラではなくオリ競技のトライアスロンでは9月から大会が再開されていましたが、フランスの選手が2連勝しています。もともと強かった選手なのですが、制限がある中でも、もちろんガイドラインはしっかり守りながら、できるところでできる事をやる、そのような活動を行っている国は強くなってるなと感じました。

齋藤：環境がディトレーニング(脱トレーニング)に繋がることがあったかもしれません。一時は恐らくそういった時期もあったと思います。しかし、そこからコンディションを上げていくという新しい取り組みをすることになり、そこから新しいノウハウができてきたところもあるかもしれません。久木留先生、そのあたりの情報はありますか。

久木留：ディトレーニングという話は、恐らく一番世界中が注目したところだと思います。以前に少しお話ししたかもしれませんが、NHL、アメリカンフットボールがストで中止になって再開した時に、最も多く起きた傷害がアキレス腱の断裂でした。ディトレーニングから、どのようにしてトレーニングをしていくのかということと、これは一つの課題だったのですが、それを今回見ている限りは上手くクリアしているのではないかと思います。ただ、前原さんも富川さんも仰いましたけど、コロナ前とコロナ後で体力が変わってなかったり、逆に上がっているという現象も実は出ています。この状況については、スポーツ庁と話をしたり、メディアの方にも質問を色々されましたが、要因は良く分かっていません。それはなぜかということとディトレーニングの科学的な知見というのが極めて少ないからです。トップアスリートにトレーニング止めて、再開させるということ自体が、本来できません。ですので、今回、順天堂大学の宮本先生という筋肉の専門科と早稲田大学の広瀬先生という、なでしこジャパンのStrength and conditioningの先生に相談して、実は、ビデオ撮って今度の12月20日にそれを流す予定です。その時のテーマをディレ

ーニングしてもらっています。これも参考になりますし、このための研究をしっかりとやっていくということが大事だと思っています。実はこれに向けての予算化を少し考えているところなんです。

齋藤：なるほど、ありがとうございます。お互い何かここで聞きたいことがありますか。

前原：富川さん、特にパラ選手に対して、感染予防というテーマで一番気にするようなところはどこになりますか。

富川：JPCからも消毒の仕方、手指や道具の消毒の仕方の情報はたくさん頂いています。例えば、視覚障害の人は、やはり物を頼りに、触角を頼りに歩いたりします。手で触れて確認することが多いので、そういうところはやはりオリンピックの選手よりは注意しなくてはいけないところだと思います。あと片手の選手がどうやって手を洗うかということも、丁寧にJPCの方から情報を流して頂いています。

前原：それぞれそういった除菌の仕方をプレーヤーに対してきめ細かく指導されているわけですか。

富川：合宿等に行くときはガイドラインなど資料を作って、確認をしていますけれども、普段の生活でどれだけ実現できているかというのが重要に思います。

前原：国内での対策は意外とできる可能性は高いです。直ちに考えなければならないのは、これから少しコロナの感染拡大が緩んで、海外に行かなければならない時です。当然そうなってくと思いますが、そうなった時に、物凄く感染症対策に神経使うことになると思っています。

富川：ボルトガルでは、ホテルやスーパーでマスクを忘れてるとすぐ注意されることが多かったんです。そう考えると、海外の方が凄くシビアに感染対策をやっているのかもしれませんが、ただ、競技という特別な環境になると、注意しきれないところや気付いてないところがあるかもしれません。これからもっと積極的に情報共有をしていくことが大事なのだと思います。

前原：ありがとうございました。

富川：前原先生にも久木留先生にもお伺いし

たいのですが、我々、必ず遠征伴う活動前には唾液を採取してPCRを実施しています。今、郵送で検査をすることもできるようになっています。それがスタンダードになっていく方向なんでしょうか。

前原：卓球の場合は、ナショナルトレーニングセンターで練習する場合、検温リストの提出だけです。PCR検査はしていません。ただ、Tリーグに参加する選手についてはそれほど多い数ではないのですが、大会によってはPCR検査をすると決まっている程度だと聞いています。

久木留：今後どのように変わっていくかというのは、まだ読めないところがあります。なぜかという、今、ハイパフォーマンススポーツセンターで実施しているのはスマートアンプ法という方法です。PCR検査は、当初は基本的には1日から2日かかると言われていました。スマートアンプ法は、企業と理科研が一緒に開発したのですが、それを使うようになったのは約2時間後に分かるというのでそれ使っています。今後どうなるかということ、富川先生が言われたような方法も出てくると思います。

ただ、ここも競技団体は気を付けておいた方が良いと思うのは、組織委員会の動向にしっかりと注目しておくべきだと思います。なぜならば、村への入り方、練習場、競技場への入り方というのは、必ずPCR検査をやって入るようになるでしょう。そうすると、それと同じ方法じゃないと認められないこともでてくる可能性は考えられます。どういうことかということ、例えば、ハイパフォーマンススポーツセンターや組織委員会が認定して、ここ同じような場所で、競技場や村と同じですと認定するためには同じようなバブル(外界との接触を遮断した集団)を作らないといけません。当初、競技団体も選手も少し誤解されていたところがあって、PCR検査すれば大丈夫だろうと思っていました。そんなこと全くないのです。なぜかということ、PCR検査してから結果が出るまでにはタイムラグがあります。その間に公共交通機関に乗ったら感染する可能性があるし、コンビニ等に行っても感染する可能性があるわけです。要は、その間の方が大事なわけです。そうすると、何が要求されてくるかということ、例えばここ全体をバブルにしようとしたら、我々スタッフは家に帰れないことになります。車で家に帰ってもそこには家族がいます。そうすると、本当のバブルができるかということできないのです。そう考えた時に、何をやらなければいけないかということ、自分で検温をする。私も4

月からずっと検温しています。それをずっと記録する。体調を確認する。手洗い、指の消毒を含めて徹底する、うがいも徹底する、これやり続けるしかありません。自分でセルフチェックをしながら、なおかつPCR検査やスマートアンプや違う方法をして確認していくという方法しかないと思います。ですので、組織委員会が出す情報に敏感になること、卓球であればオリンピック委員会、つまりJOCとの連携をしっかりとすること、パラトライアスロンであればJPCとの連携をしっかりとすること、富川先生であれば世界との情報を共有すること、つまり、情報をできるだけ集約して、なおかつ、セルフレギュレーションをしっかりとやること、この感染下では、物凄く大事になってくるのではないかなと思います。

齋藤:ありがとうございます。予定していた時間が来てしまいましたけれども、どなたかあと1人よろしいですか。時間が短くてもっと時間が取れたらと良かったなと思っています。こういう状況の中で、御三方に情報を提供いただいて、我々の知らないようなところ、色々丁寧に説明頂いたと思っています。最後に研究所の吉田先生、講師の皆さまからお話頂きたいと思います。

吉田 (スポーツ研究所): ただいま紹介頂きました専修大学スポーツ研究所の吉田です。本日は東京2020の延期に何を遺すのかというテーマでシンポジウムを開催させて頂きました。特にご登壇頂きました前原先生をはじめ、久木留先生、富川先生におかれましては、非常に多忙なところにも関わらず、事前の準備を含めまして多大なるご理解とご協力を頂きましたことを厚く御礼申し上げたいと思います。ありがとうございました。

シンポジウムにおきましては、オリパラ延期による国、競技団体、スポーツ関係者の取組み、そして、レガシーに焦点をあててご議論させて頂きました。私自身もバレーボール協会のハイパフォーマンス事業に関わっている立場で、一般のグラスルーツとハイパフォーマンスの接近、クロス、共同作業というものを進めていかなければならぬ課題としてとらえております。ところが世論調査のアンケートでも2020オリパラを実施することに反対する意見は多いのが現状です。先日、本学のスポーツ推薦入学の学生の面接でも、スポーツをやってきた学生の中にコロナ禍で世界中が混乱する中での開催に反対する受験生が多かったのも事実です。これをいかに進めていくか、なぜコロナ禍にスポーツ大会を開催するのか、税

金や大学の予算をスポーツへ投入することへのアカウントビリティについて、我々スポーツ関係者は意識しなければならないと思います。そのような意味で本日はスポーツで競い合うことの意義や価値についてスポーツに携わる各々が自分の言葉で信念として持っていかなければいけない事を学ばせてもらいました。私共スポーツ関係者が来年7月までにこれからどう進むべきなのか、あるいはレガシーをどのように遺すべきかということを考える上でも、今回のシンポジウムは大変貴重な機会になったのではないかと思います。今回のこのシンポジウムがスポーツの価値、意義について参加者の皆様が多く考えるきっかけになれば私共このシンポジウムを企画した者としてこの上ない喜びであります。最後に、本日ご講演頂きました前原先生、久木留先生、富川先生をはじめオンライン会議にお越しいただきました皆様に心から御礼を申し上げまして、私の挨拶にさせて頂きたいと思います。どうもありがとうございました。

前原: 様々な初めてのことに對して、どのようにして対応していくかというのを積み重ねていくことです。それをノウハウとして行っていくことが、結果としてレガシーとして遺っていくのではないかなと思っています。こうやって卓球なら卓球、トライアスロンならトライアスロン、皆さんが色々な工夫をされていると思いますので、そういう情報を共有して、積み重ねていくことがオリンピックまで大事なのだと感じています。ありがとうございました。

久木留: 本日は貴重な機会をありがとうございました。2000年代になってから、もっとも成功したオリンピックは2012年のロンドンオリ



吉田清司 スポーツ研究所

ンピックパラリンピックだったと言われていきます。その時にレガシーとして遺した一番は、東ロンドン地区の再開発でした。それはまさにハードレガシー、ソフトレガシーが一体になったものだったと思います。今回の2020+1というのはまさにソフトレガシーをどうやって発展させていくのかという事に繋がっていくと思います。そういった意味では、今、ここで話したことも全てがレガシーになっていくと思いますので、是非、大学とも連携しながら、色々な情報を共有できればという風に思います。また引き続きよろしく願います。どうもありがとうございました。

富川: 本日は本当にありがとうございました。色々なガイドラインなどを作成しても、それでは十分じゃないことが起こり得るのが現場だと思います。我々現場の役割として、現場で気づいたことを共有してそれらを更新していけるように、また、ニューノーマルというのでしょうか、新しい生活様式、活動様式を作っていくような材料を提供していかなければいけないと思いました。本日は本当に貴重なお話をありがとうございました。

齋藤: ありがとうございます。少し時間伸びてしまいましたけれども、以上でシンポジウムの全てを終了させて頂きます。皆様、お忙しい中、御参加いただきましてありがとうございました。

